

議案第25号

平成30年度牛久市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度牛久市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,245,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日 提出

牛久市長 根本 洋 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		9,505
	1 負担金	9,505
2 使用料及び手数料		884,447
	1 使用料	884,445
	2 手数料	2
3 国庫支出金		347,820
	1 国庫補助金	347,820
4 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
5 繰入金		577,505
	1 他会計繰入金	577,505
6 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
7 諸収入		13,893
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	13,892
8 市債		406,800
	1 市債	406,800
歳 入	合 計	2,245,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1,344,004
	1 下水道管理費	577,508
	2 下水道建設費	766,496
2 公債費		899,666
	1 公債費	899,666
3 予備費		1,330
	1 予備費	1,330
歳 出	合 計	2,245,000

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道（汚水）事業債	60,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公共下水道（雨水）事業債	334,600			
流域下水道事業債	12,000			
合 計	406,800			

平成30年度

牛久市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,505	9,505	0
2 使用料及び手数料	884,447	890,829	△6,382
3 国庫支出金	347,820	340,260	7,560
4 財産収入	30	20	10
5 繰入金	577,505	612,184	△34,679
6 繰越金	5,000	5,000	0
7 諸収入	13,893	2	13,891
8 市債	406,800	430,200	△23,400
歳入合計	2,245,000	2,288,000	△43,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	1,344,004	1,392,597	△48,593
2 公債費	899,666	894,059	5,607
3 予備費	1,330	1,344	△14
歳 出 合 計	2,245,000	2,288,000	△43,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
347,820	406,800	396,636	192,748
		502,684	396,982
			1,330
347,820	406,800	899,320	591,060

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	9,505	9,505	0
計	9,505	9,505	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1 下水道使用料	884,445	890,827	△6,382
計	884,445	890,827	△6,382

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1 下水道手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	347,820	340,260	7,560
計	347,820	340,260	7,560

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	20	10
計	30	20	10

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	577,505	612,184	△34,679
計	577,505	612,184	△34,679

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 雑入	13,892	1	13,891
計	13,892	1	13,891

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1 下水道建設債	406,800	430,200	△23,400
計	406,800	430,200	△23,400

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	9,025	下水道事業受益者負担金	
2 滞納繰越分	480	下水道事業受益者負担金	
1 現年度分	871,776	公共下水道使用料	
2 滞納繰越分	12,669	公共下水道使用料	
1 下水道管理費手数料	2	受益者負担金督促手数料	1
		使用料督促手数料	1
1 下水道建設費補助金	347,820	社会資本整備総合交付金 (旧浸水対策補助) (1/2)	294,720
		社会資本整備総合交付金 (旧地震対策補助) (1/2)	37,600
		社会資本整備総合交付金 (旧未普及解消補助) (1/2)	15,500
1 利子収入	30	公共下水道施設建設基金利子	
1 一般会計繰入金	573,390	一般会計繰入金	
2 職員退職手当分	4,115	職員退職手当分	
1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 雑入	13,892	区域外流入負担金	
1 下水道建設債	406,800	公共下水道 (汚水) 事業債	60,200
		公共下水道 (雨水) 事業債	334,600
		流域下水道事業債	12,000

第1款 分担金及び負担金 ～ 第8款 市債

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	80,994	77,421	3,573			38,252
2 維持管理費	496,475	501,104	△4,629	37,600	39,500	345,843

(単位：千円)

内 訳	節		説 明		
	一 般 財 源	区 分			金 額
42,742	1	報酬	7,860	0101 一般管理費・職員給与関係経費	19,311
	2	給料	7,986	2 給料	7,986
	3	職員手当等	7,482	3 職員手当等	7,482
	4	共済費	3,843	4 共済費	3,843
	8	報償費	200	0102 下水道行政の企画調整をする	23,012
	9	旅費	55	1 報酬	7,860
	11	需用費	154	9 旅費	55
	12	役務費	957	11 需用費	81
	13	委託料	3,669	13 委託料	3,669
	19	負担金補助及び交付金	37,458	下水道事業法適用化消費税申告	3,237
	23	償還金利子及び割引料	300	19 負担金補助及び交付金負担金	432
	25	積立金	30	日本下水道協会	208
	27	公課費	11,000	茨城県下水道協会	53
				県下水道整備促進協議会	56
				25 積立金	30
				27 公課費	11,000
				0103 下水道使用料を徴収する	38,358
				11 需用費	73
				12 役務費	944
				19 負担金補助及び交付金負担金	37,141
				県南水道事務負担金	37,141
				23 償還金利子及び割引料	200
				0104 下水道受益者負担金を徴収する	313
				8 報償費	200
				12 役務費	13
				23 償還金利子及び割引料	100
	73,532	11	需用費	22,465	0101 汚水管を維持管理する
12		役務費	1,557	11 需用費	77
13		委託料	91,759	13 委託料	16,744
14		使用料及び賃借料	10	設備保守管理	670
15		工事請負費	48,700	環境衛生管理	4,104
19		負担金補助及び交付金	331,951	管渠・マンホールポンプ実施設計	9,300
22		補償・補填及び賠償金	33	水質分析調査	170
				取付管・公楯補修	2,500
				14 使用料及び賃借料	10
				15 工事請負費	4,000
				維持補修工事	4,000
				19 負担金補助及び交付金負担金	331,951
				霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費負担金	331,951
				22 補償・補填及び賠償金賠償金	33
				0102 ポンプ場施設を維持管理する	106,540
				11 需用費	22,388
				12 役務費	1,557
				13 委託料	37,895
				設備保守管理	37,853
				消防設備点検	42
			15 工事請負費	44,700	
			ポンプ場設備改築工事	41,300	
			維持補修工事	3,400	
			0103 老朽化した施設を改築する	22,100	
			13 委託料	22,100	
			基本設計	22,100	
			0104 調整池を維持管理する	2,920	

第1款 下水道事業費

(款) 1. 下水道事業費
 (項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 水洗普及促進費	39	39	0			
計	577,508	578,564	△1,056	37,600	39,500	384,095

(款) 1. 下水道事業費
 (項) 2. 下水道建設費

1 公共下水道 (汚水) 建設事業費	61,071	85,112	△24,041	15,500	20,700	10,411
2 公共下水道 (雨水) 建設事業費	687,251	699,856	△12,605	294,720	334,600	2,130

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			13 委託料	2,920
			雑草除去	2,420
			土砂等撤去	500
			0105 地震対策を実施して施設を再構築する	12,100
		13 委託料	12,100	
		実施設計	12,100	
39	11 需用費	35	0101 水洗化を普及し助成する	39
	12 役務費	4	11 需用費	35
			12 役務費	4
116,313				

14,460	2 給料	6,710	0101 公共下水道（污水）建設事業費・職員給与関係経費	15,014
	3 職員手当等	5,365	2 給料	6,710
	4 共済費	2,939	3 職員手当等	5,365
	9 旅費	20	4 共済費	2,939
	11 需用費	160	0102 下水道建設事業を企画調整する	257
	12 役務費	77	9 旅費	20
	15 工事請負費	45,800	11 需用費	160
			12 役務費	77
		0103 未設置用地への公設樹を設置する	4,300	
		15 工事請負費	4,300	
		公設樹追加設置工事	4,300	
		0104 事業完了地区の污水管渠を追加整備する	3,500	
		15 工事請負費	3,500	
		管渠布設工事	3,500	
		0105 田宮地区の污水管渠を布設する	20,000	
		15 工事請負費	20,000	
		管渠布設工事	20,000	
		0106 みどり野地区の污水管渠を布設する	18,000	
		15 工事請負費	18,000	
		管渠布設工事	18,000	
55,801	2 給料	15,776	0101 公共下水道（雨水）建設事業費・職員給与関係経費	38,001
	3 職員手当等	14,665	2 給料	15,776
	4 共済費	7,560	3 職員手当等	14,665
	13 委託料	20,100	4 共済費	7,560
	15 工事請負費	600,450	0102 みどり野・東みどり野地区の雨水管渠を布設する	303,330
	19 負担金補助及び交付金	9,000	13 委託料	5,580
	22 補償・補填及び賠償金	19,700	家屋調査	4,230
			補償費算定	1,350
			15 工事請負費	281,250
			管渠布設工事	281,250
			19 負担金補助及び交付金	9,000
			負担金	
			県南水道工事負担金	9,000
			22 補償・補填及び賠償金	7,500
		補償金	7,500	
		0103 上町排水区の雨水管渠を布設する	16,980	
		13 委託料	8,480	
		家屋調査	4,240	
		補償費算定	4,240	
		22 補償・補填及び賠償金	8,500	
		補償金	8,500	
		0104 柏田排水区の雨水管渠を布設する	209,740	
		13 委託料	5,140	
		家屋調査	3,530	
		補償費算定	1,610	

第1款 下水道事業費

(款) 1. 下水道事業費
 (項) 2. 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3 流域下水道整備事業費	18,174	29,065	△10,891		12,000	
計	766,496	814,033	△47,537	310,220	367,300	12,541

(款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

1 元金	740,298	717,511	22,787			502,684
2 利子	159,368	176,548	△17,180			
計	899,666	894,059	5,607			502,684

(款) 3. 予備費
 (項) 1. 予備費

1 予備費	1,330	1,344	△14			
計	1,330	1,344	△14			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			15 工事請負費 203,600 管渠布設工事 203,600
			22 補償・補填及び賠償金 1,000 補償金 1,000
			0105 上町排水区の調整池を整備する 89,200
			15 工事請負費 88,000 調整池整備工事 88,000
			22 補償・補填及び賠償金 1,200 補償金 1,200
			0106 下町第五雨水幹線を布設する 9,000
			13 委託料 900 家屋調査 450 補償費算定 450
			15 工事請負費 7,600 管渠布設工事 7,600
			22 補償・補填及び賠償金 500 補償金 500
			0107 下町排水区の調整池を整備する 21,000
			15 工事請負費 20,000 調整池整備工事 20,000
			22 補償・補填及び賠償金 1,000 補償金 1,000
6,174	19 負担金補助 及び交付金	18,174	0101 霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金を支出する 18,174
			19 負担金補助及び交付金 18,174 負担金 霞ヶ浦常南流域下水道建設事業 18,174
76,435			

237,614	23 償還金利子 及び割引料	740,298	0101 下水道債償還元金 740,298
			23 償還金利子及び割引料 740,298
159,368	23 償還金利子 及び割引料	159,368	0101 下水道債償還利子 159,368
			23 償還金利子及び割引料 159,368
396,982			

1,330			
1,330			

第1款 下水道事業費 ～ 第3款 予備費

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	7 (3)	7,860	30,472	27,512
前 年 度	9 (4)	9,672	28,112	28,594
比 較	$\Delta 2$ ($\Delta 1$)	$\Delta 1,812$	2,360	$\Delta 1,082$

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	住居手当
	本 年 度	1,710	1,320	325	2,374	13,323	324
	前 年 度	1,956	1,320	325	2,593	12,783	648
	比 較	$\Delta 246$	0	0	$\Delta 219$	540	$\Delta 324$

明 細 書

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
65,844	14,342	80,186	
66,378	10,714	77,092	
△534	3,628	3,094	

() 内は、再任用短時間勤務職員及び非常勤一般職員であり、外書きである。

宿日直手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	備 考
		4,115			4,021	
		5,202			3,767	
		△1,087			254	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	2,360	昇給に伴う増加分	452
		その他の増減分	1,908
職 員 手 当	△ 1,082	制度改正に伴う増減分	△ 1,371
		その他の増減分	289

(単位：千円)

説	明	備	考
		○昇給期別職員数	(昇給期) (職員数) 4月 7人 再任用 1人
○扶養手当	△ 12	制度の改正 (扶養配偶者13,000円から6,500円、子6,500円から10,000円に改正)	
○退職手当	△ 1,359	退職手当率の改正 (185/1000から135/1000に改正)	
○扶養手当	△ 234		
○時間外勤務手当	△ 219		
○期末勤勉手当	540		
○住居手当	△ 324		
○退職手当	272		
○地域手当	254		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
30年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,063	0	
	平均給与月額（円）	368,582	0	
	平均年齢（歳）	46.75	0.00	
29年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,117	0	
	平均給与月額（円）	383,491	0	
	平均年齢（歳）	44.83	0.00	

(イ) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100 円	144,500 円	147,100 円	144,500 円
短 大 卒	159,800	154,000	159,800	
大 学 卒	179,200	165,900	179,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成30年1月1日	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		8	100.0		0	0.0
平成29年1月1日	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		6	100.0		0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1 主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、学芸員、臨床心理士、芸術振興専門員、教育指導員及び社会教育主事の職務 2 主事補及び技師補の職務	高度な知識又は経験を必要とする主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養	1 主査の職務 2 主任の職務	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務 3 危機管理補佐監の職務 4 室長補佐の職務 5 課に付置する室の長の職務 (副参事に限る。) 6 保育園長の職務 7 クリーンセンター所長補佐の職務 8 青果市場長の職務 9 幼稚園長の職務 10 中央図書館長補佐の職務	1 課長の職務 2 参事の職務 3 課に付置する室の長の職務 (参事に限る。) 4 事務局長の職務 (議会事務局長を除く。) 5 危機管理監の職務 6 中央図書館長の職務 7 クリーンセンター所長の職務	1 次長の職務 2 理事の職務 (7級の職にある者を除く。)	1 市長公室長の職務 2 部長の職務 3 議会事務局長の職務 4 理事の職務

(工) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7 人	7 人	人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5 人	5 人	人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A)	71.43 %	71.43 %	%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9 人	9 人	人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6 人	6 人	人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
6号給 (人)					
比 率 (B) / (A)	66.67 %	66.67 %	%		

(才) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	() 2.075	() 2.325	() -	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.275	() -	() 4.300	有	
国の制度	() 2.075	() 2.325	() -	() 4.400	有	

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(キ) 地域手当

支給対象地区	牛久市		
支 給 率 (%)	12.0		
支 給 対 象 職 員 数 (人) う ち 実 支 給 人 数 (人)	7 7		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12.0		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 準 ず る	
住 居 手 当	国 に 準 ず る	
通 勤 手 当	国 に 準 ず る (条例に基づく加算あり)	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の支

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場・ポンプ室維持管理業務	119,547	平成28年度 ～ 平成29年度	73,613
平成30年度公共下水道水質分析調査業務	170		
平成30年度ポンプ場電気保安管理業務	1,010		

についての前年度までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度	45,934				45,934
平成30年度	170				170
平成30年度	1,010				1,010

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	
		見	込 額
1 準 公 営 企 業 債	8,256,373		8,204,762
公 共 下 水 道 事 業 債	7,426,968		7,422,279
汚 水 事 業 分	3,908,494		3,575,046
雨 水 事 業 分	3,518,474		3,847,233
流 域 下 水 道 事 業 債	829,405		782,483
合 計	8,256,373		8,204,762

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
406,800	740,298	7,871,264
394,800	665,193	7,151,886
60,200	456,478	3,178,768
334,600	208,715	3,973,118
12,000	75,105	719,378
406,800	740,298	7,871,264

